

1	経済危機への対応	10
2	統合効果の発揮に向けた取組み (事業間連携によるマッチングサービス)	13
3	平成21年度業務概況及び決算の概要	15

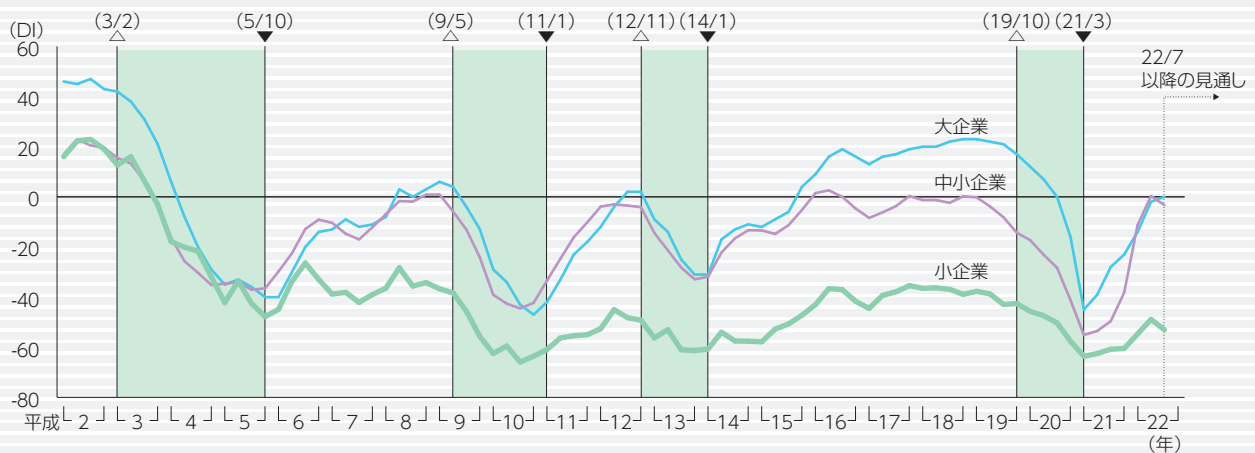
経済危機への対応

平成21年度においては、リーマンショック以来の長引く景気低迷から大企業を中心に持ち直しの動きが見られたものの、中小企業における金融環境は厳しい状況にありました。政府は追加経済対策を実施し、日本公庫も政策金融機関としての機能を発揮し、日本経済を支えました。

業況は持ち直しの動き

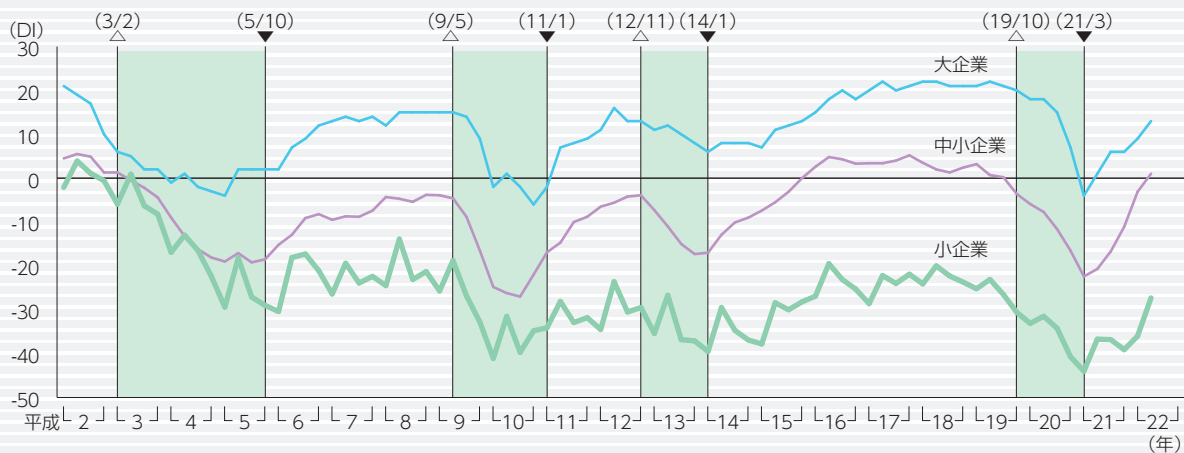
中小企業、小規模企業の業況は、輸出の回復や政府の経済対策による下支えもあって持ち直しの動きがみられました。これにより、資金繰りも最悪期を脱し改善傾向にありましたが、依然として規模による差がみられました。

業況判断DIの推移



(資料) 小企業、中小企業は日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」、大企業は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
 (注) 1. DIは「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合 (大企業、小企業)、「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合 (中小企業、季節調整値)。
 2. 小企業は従業員20人未満、中小企業は原則従業員20人以上、大企業は資本金10億円以上。

資金繰りDIの推移



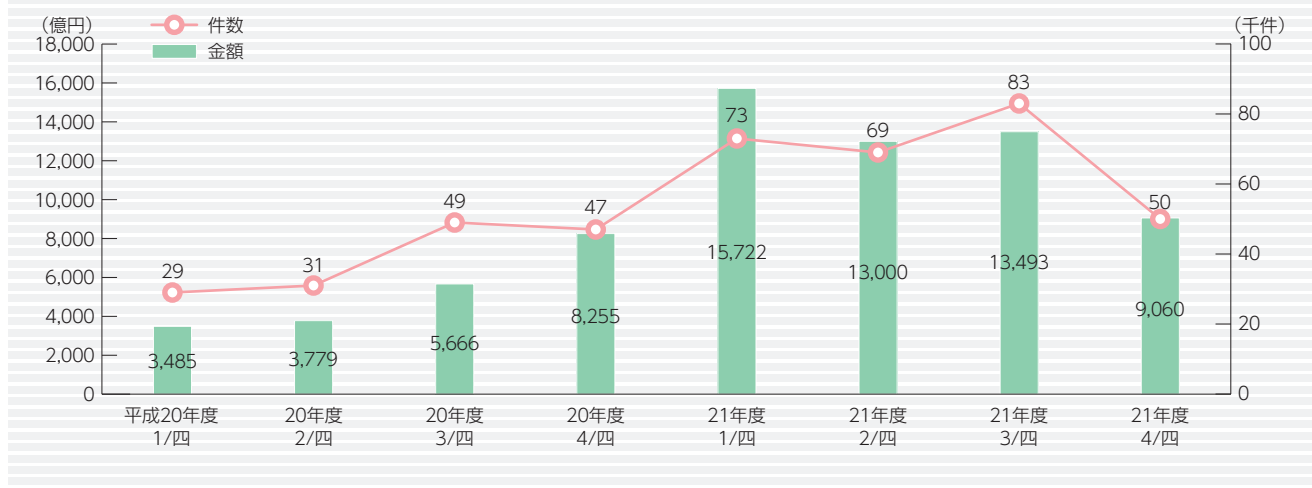
(資料) 小企業、中小企業は日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」、大企業は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
 (注) DIは、前期比で「好転」-「悪化」企業割合 (小企業)、前年同期比で「好転」-「悪化」企業割合 (中小企業、季節調整値)、「楽である」-「苦しい」企業割合 (大企業)

中小・小規模企業や農林漁業者向けの資金繰り支援（セーフティネット貸付）

日本公庫はセーフティネット機能を機動的に発揮し、経営環境の悪化により資金繰りに困難を来している中小・小規模企業や農林漁業者の皆さまの資金繰りを「セーフティネット貸付」により支援しました。

セーフティネット貸付の実績は、平成21年度においては5兆1千億円と前年度（2兆1千億円）に比べ2.4倍の伸びとなりました。

セーフティネット貸付実績（国内3事業合計）



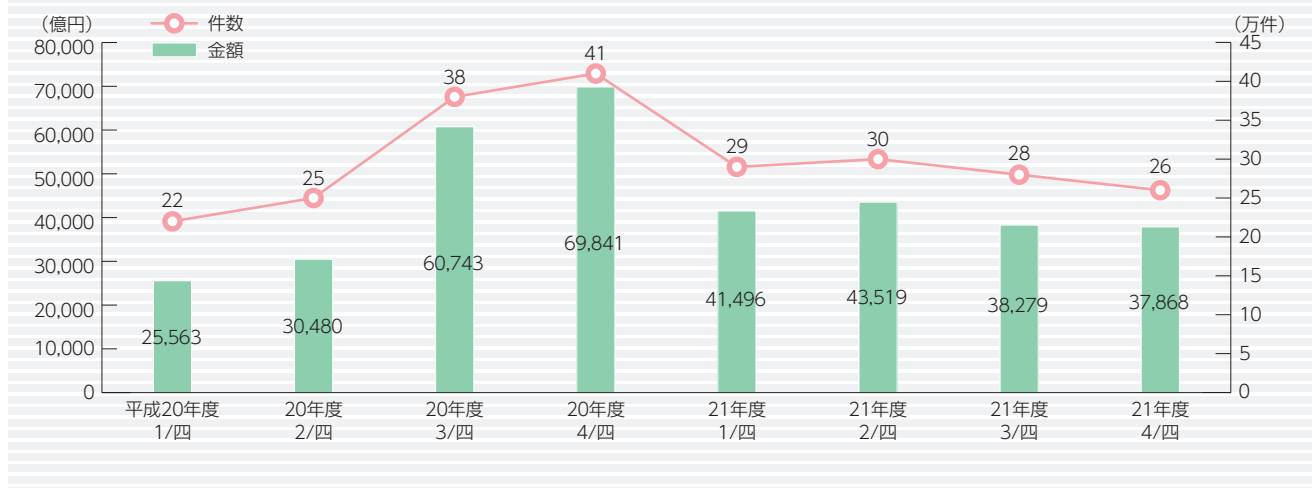
信用保険制度により信用保証をバックアップ

政府の経済対策に基づき「緊急保証制度」が平成20年10月31日から全国の信用保証協会にて実施（平成22年2月15日より景気対応緊急保証制度に変更）されていますが、この景気対応緊急保証についても日本公庫が保険を引受けることで、中小・小規模企業の皆さまの円滑な資金

調達に貢献しました。

保険引受実績は、緊急保証制度の創設以降、大幅に増加しており、平成21年度は、16兆1,164億円（対前年度比86%、対前々年度比125%）となりました。

保険引受実績



● 日本企業の輸出および海外事業への支援

国際協力銀行では、国際金融秩序の混乱に対処し、日本企業の輸出および海外事業等を支援するための業務のほか、世界的な金融危機に対する取り組みとして、各種支援を実施しました。

海外事業支援緊急業務の実施状況

(平成22年3月31日時点)

	承諾件数(件)	承諾実績(億円相当)
開発途上国向け ^{(*)1}	29 [59]	578 [1,788]
先進国向け ^{(*)1}	43 [63]	7,581 [12,139]
本邦金融機関向け ツーステップ・ローン ^{(*)2}	8 [8]	6,667 [6,667]
合計	80 [130]	14,826 [20,594]

(*)1 平成23年3月までの時限措置(平成22年2月15日付財務省告示により期間延長)として、①国内大企業を通じた途上国事業に対する貸付、②途上国向け輸出のためのサプライヤーズクレジット、③日本企業の先進国事業に対する貸付および保証にかかる業務を行っています。

(*)2 平成21年4月10日付で日本政府が発表した「経済危機対策」に基づく本邦金融機関向けツーステップ・ローン(TSL)の実績、および平成21年12月8日付で日本政府が発表した「明日の安心と成長のための緊急経済対策」の下で実施する本邦金融機関向けTSLの実績の合計。「明日の安心と成長のための緊急経済対策」の下で実施する本邦金融機関向けTSLには、本邦金融機関の途上国現地法人向け融資も含まれます。

(注)カッコ内は、開始以降の累計

▶ 国際的な金融システムの安定化支援

<途上国の貿易金融支援>

平成21年2月および4月に政府が表明した貿易金融支援策(2年間で15億ドルの融資を通じた、総額60億ドル規模の貿易支援)に基づき、途上国の金融機関との間で合計6件、約7.6億ドルの貸付契約を調印しました。

<サムライ債保証による途上国の資金調達支援>

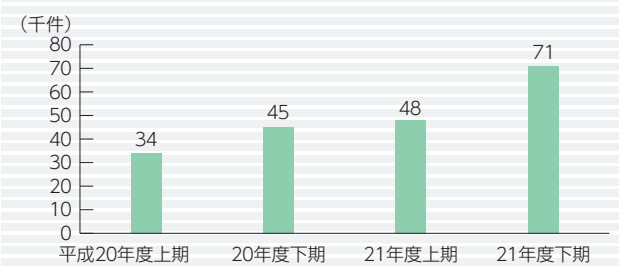
平成21年5月に政府が発表した、アジア諸国を対象とする「サムライ債発行支援ファシリティ」(最大5,000億円規模)に基づき、インドネシアやフィリピンが発行する円建て外債(サムライ債)に対して保証枠を設定しました。この他、中南米諸国向けにもサムライ債発行の保証枠を設定しており、アジア向けを含めて計4件、3,300億円の保証承諾を行いました。

● 返済条件の緩和への対応

日本公庫は政策金融機関として、資金繰りにお困りのお客さまのニーズに応じて、既存借入の返済条件の緩和(返済期限の延長、割賦金の減額などの条件変更)に柔軟に対応しました。

平成21年度においては、中小企業金融円滑化法の趣旨も踏まえ、約12万件の条件変更を実施しました。

条件変更実績



● 危機対応円滑化業務の実施

日本公庫は、主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、主務大臣が指定する指定金融機関に対して一定の信用の供与を実施しています。危機発生時においては、一般に事業者の信用リスクが上昇するため、民間金融機関による資金供給が十分になされない事態が想定されます。このような事態に対処するため、公庫は指定金融機関への信用供与を通じて、指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進しました。

▶ 資金の貸付け(ツーステップ・ローン)

日本公庫が、財政融資資金等を指定金融機関に対し融資するものです。

▶ リスクの一部補完(損害担保取引)

日本公庫は、指定金融機関から補償料を徴収したうえで、指定金融機関が行う貸付け等(改正産活法関連の事案に係る出資を含む)に損失が発生した場合において、一定割合の補てんを行うものです。

▶ 利子補給

日本公庫による資金の貸付けやリスクの一部補完を受けて指定金融機関が行った貸付け等について、日本公庫が指定金融機関に対し利子補給金を支給するものです。

統合効果の発揮に向けた取組み（事業間連携によるマッチングサービス）

日本公庫は、各事業本部／JBICが連携のうえノウハウ・情報を相互に活用し、販路開拓、新商品開発に向けたお客さまの紹介や有益な情報提供等を行うことで、お客さまサービスの向上を図っています。

具体的には、アグリフードEXPOなどの全国規模の商談会、各地域での異業種交流会等を通じてサービスを提供した結果、平成21年度の事業間連携によるお客さまの紹介件数（各事業が連携した融資を含む。）は合計498件となり、前年度の75件から大幅に増加しました。

融資等の専門ノウハウの融合

専門ノウハウを有する日本公庫の各事業本部が連携して、業種や事業の垣根を越えた新たな取組みに対してご融資しています。

マッチング事例（農工商等連携）

- 福井県若狭町にて、特産品の梅〔品種：紅映梅（べにさしうめ）〕を生産する農業法人A社と、老舗の清酒製造業者のB社とが協力関係を築き、紅映梅のもつ天然の風味を極力損なわずに果汁を抽出する「低温酵素分解」という技術を実用化した生産設備を導入することによって、地域農産品を活用した新商品開発に取り組み、梅果汁、梅昆布ポン酢、梅昆布だし等を販売開始。
- 両社は「農工商等連携促進法」に基づく「農工商等連携事業計画」の認定を受け、武生支店（国民生活事業）がB社に農工商連携支援融資（制度名：新事業活動促進資金＜農工商等連携関連＞）を実施。また、福井支店（農林水産事業）はA社の「梅生産」に必要な資金を融資。公庫は各事業が連携して、地域の雇用や経済活性化にもつながる両社の事業を支援。

事業のスキーム

農工商等連携事業計画



● ネットワークの融合

統合前は各機関が開催していた商談会やセミナー等を、日本公庫の各事業本部等が連携して開催しました。参加したお客さまは、日本公庫の各事業本部等のネットワークを横断的に活用してビジネスチャンスを拡大させています。

	名称	開催日	開催内容	連携内容
海外	中国上海取引先現地法人交流会 	平成21年12月11日	上海周辺に進出している中小企業事業のお取引先（現地法人）の交流会。82社109名が参加	中小企業事業が主催し、国民生活事業のお客さまも参加
全国	全国ビジネス商談会（横浜市） 	平成21年10月21日	お取引先に限定した金融機関主催としては全国最大規模となる中小企業者向けのビジネス商談会。全国の多様な業種の716社が参加	中小企業事業が主催し、国民生活事業および農林水産事業のお客さまも参加
	アグリフードEXPO 第4回アグリフードEXPO 2009（東京都） 	平成21年8月25日、26日	国産農産物の展示商談会 全国から529社が出展し、来場者は12,676名、商談件数は44,173件	農林水産事業が主催し、国民生活事業および中小企業事業のお客さまも参加
	アグリフードEXPO 2010大阪（大阪市） 	平成22年2月16日、17日	全国から301先が出展し、来場者は昨年の約1.3倍にあたる11,359名、商談件数は17,824件	
地域	JFC長崎農工商相談会（長崎市） 	平成22年1月21日、22日	長崎県内の農業者、水産業者、食品業者計36社が東京、大阪、広島の生協と長崎県産品の商談を実施。お引き合わせ47件	国民生活事業、農林水産事業、中小企業事業が連携して主催し、3事業のお客さまをお引き合わせ

● インターネットマッチングサイトの運営

サイト名	内容
ビジネスマッチングゲート（国民生活事業） http://match.k.jfc.go.jp/	インターネットで全国規模のビジネスチャンスを提供し、販売先、仕入先の開拓をお手伝いするサイトです。
アグリフードEXPOインターネットマッチング（農林水産事業） http://www.afc.jfc.go.jp/matching	国産ブランドを担い、魅力ある商品作りに取り組んでいる売りたい人（農林水産業者）、地元産品を活用した多様なこだわり食品を製造する売りたい人（食品メーカー等）にインターネットで日本全国を対象とした販路拡大の機会をご提供しています。

平成21年度業務概況及び決算の概要

平成21年度の業務概況

平成21年度における日本の経済は、海外経済の回復に伴う輸出と生産の増加や各種景気対策による国内需要の下支えなどを背景に、持ち直しの動きがみられました。しかし、依然として経済活動の水準は低く、またデフレが進むなかで設備や雇用の調整圧力が続くなど、自立的回復力に乏しい状況にありました。

日本公庫においては、セーフティネット貸付等の推進、景気対応緊急保証制度の保証枠拡大に伴う事業規模の拡大、危機対応円滑化業務および海外事業支援緊急業務の実施に加え、中小・小規模企業や農林漁業者の皆さまの資金繰りに関するご相談に迅速かつきめ細かく対応するため

の相談態勢の強化等により、政府系金融機関としてセーフティネット機能の発揮に努めました。また、中小企業金融円滑化法の施行も踏まえ、既往融資に係る返済条件の緩和による資金繰り支援についても柔軟に対応してきました。

さらに、ビジネスマッチングや農商工連携の推進、グローバル化の支援など、統合によるシナジー効果を発揮した幅広いサービス提供にも努めました。

その他、政策金融の機動的な実施や透明性の高い効率的な事業運営に努め、自律的な組織を目指すため、平成22年度以降の業務運営方針および業務運営計画を策定しました。

平成21年度決算概要

1 損益の状況

平成21年度における当期経常利益は、1兆1,187億円の損失となりました。

これは、国際協力銀行が278億円の経常利益を計上した一方で、経常費用として、①信用保険業務において、信用保証協会の代位弁済が高水準で推移したことから保険金8,695億円を計上したことおよび保険契約準備金繰入

額4,216億円を計上したこと、②融資業務において、企業業績の悪化に伴う貸出資産の劣化等により貸倒引当金繰入額1,491億円を計上したこと、③危機対応円滑化業務において、損害担保取引に係る補償引受残高の増加等により補償損失引当金繰入額843億円を計上したことが、主な要因としてあげられます。

損益計算書

(21/3期:平成20年10月1日から平成21年3月31日まで 22/3期:平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:億円)

	経常収益		経常費用		経常利益(▲損失)		当期純利益(▲純損失)		
	21/3期	22/3期	21/3期	22/3期	21/3期	22/3期	21/3期	22/3期	
株式会社日本政策金融公庫(総括)	3,817	7,510	10,458	18,698	▲6,640	▲11,187	▲6,554	▲11,128	
国民生活事業(国民一般向け業務勘定)	872	1,690	1,062	2,182	▲190	▲492	▲187	▲500	
農林水産事業(農林水産業者向け業務勘定)	393	722	406	741	▲13	▲18	0	0	
中小企業事業	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	645	1,253	915	1,353	▲270	▲100	▲269	▲102
	中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	3	4	5	16	▲2	▲11	▲2	▲11
	信用保険等業務勘定	918	1,599	7,247	11,587	▲6,328	▲9,988	▲6,328	▲9,990
国際協力銀行(国際協力銀行業務勘定)	977	1,911	778	1,633	199	278	268	332	
危機対応円滑化業務(危機対応円滑化業務勘定)	9	333	43	1,188	▲34	▲855	▲34	▲855	

2 資産の状況

資産の部合計は35兆6,342億円で、その大部分は貸出金です。

純資産の部合計は、純損失1兆1,128億円を計上しましたが、政府からの出資金2兆8,512億円を受け入れたこと等により、4兆5,746億円となりました。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:億円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	21/3期末	22/3期末		21/3期末	22/3期末
現金預け金	16,172	37,347	借入金	159,905	212,206
買現先勘定	114	229	短期社債	2,998	—
有価証券	496	767	社債	57,726	59,495
貸出金	240,049	291,785	寄託金	367	372
その他資産	7,493	7,712	保険契約準備金	10,178	14,394
有形固定資産	2,846	2,820	その他負債	1,027	1,216
無形固定資産	105	124	賞与引当金	58	53
支払承諾見返	16,920	19,939	役員賞与引当金	0	0
貸倒引当金	▲4,178	▲4,386	退職給付引当金	2,002	2,043
			役員退職慰労引当金	0	0
			補償損失引当金	30	873
			支払承諾	16,920	19,939
			負債の部合計	251,215	310,595
			資本金	24,521	32,517
			資本剰余金	14,726	24,051
			利益剰余金	▲12,152	▲12,223
			評価・換算差額等合計	1,709	1,401
			純資産の部合計	28,805	45,746
資産の部合計	280,020	356,342	負債及び純資産の部合計	280,020	356,342

(単位:億円)

	前 期 末 (平成21年3月31日)	当 期 末 (平成22年3月31日)	差異
資産の部合計	280,020	356,342	76,321
負債の部合計	251,215	310,595	59,380
純資産の部合計	28,805	45,746	16,940